

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## トモニホールディングス株式会社（証券コード：8600）

### 【据置】

|         |     |
|---------|-----|
| 長期発行体格付 | A-  |
| 格付の見通し  | 安定的 |

### ■格付事由

- (1) トモニホールディングス（トモニ HD）は徳島大正銀行（徳島市）、香川銀行（高松市）を傘下に置き、1都2府7県にまたがる広域店舗ネットワークを有する金融持株会社。20年1月にグループ内の徳島銀行と大正銀行が合併（本合併）し、徳島大正銀行が発足した。グループ全体の資金量は約3兆7,000億円。2行は市場規模が大きい大阪地区、東京地区で営業推進を強化し、主力の中小企業向け貸出を軸に業容を着実に拡大している。
- (2) トモニ HD の格付には傘下2行を中核とするグループ信用力を反映させている。地域金融機関にとって厳しい事業環境が続く中でも、2行はコア業務純益（投資信託の解約益を除く。以下同じ。）を安定的に確保しており、グループの収益性は当面もAレンジの中で良好な水準を維持していくとみられる。また、グループの自己資本は実質的なリスク量対比でみれば特段の問題はない。これらを勘案しグループ全体の信用力を「A-」相当と判断している。ダブルレバレッジ比率の水準、キャッシュフローのバランスなどを踏まえ、持株会社の構造劣後性を格付に反映していない。資本水準が一段と高まれば、グループ信用力は向上しよう。新型コロナウイルスの感染拡大が長期化する中、与信費用控除後の収益を安定的に確保し、内部留保を着実に蓄積していけるか注目していく。
- (3) 20/3期のコア業務純益（以下、特に断りがない限り2行合算ベース）は、投資信託の解約益と本合併にかかるシステム関連の一過性費用を除いてみれば前期並みとなり、ROA（特殊要因を除くコア業務純益ベース）は0.4%程度を維持した。有価証券利息配当金は減少傾向にあるものの、貸出残高は収益性の高い中小企業向けや個人ローンを中心に増加基調が定着している。また、本合併によるシナジー効果として、大正銀行で負担していたシステム関連費用が減少する。これらの要素から21/3期第1四半期においてもコア業務純益は前年同期を上回っており、当面、基礎的な収益は底堅く推移するとJCRはみている。
- (4) 金融再生法開示債権比率は20年6月末1.7%と良好な水準を維持している。与信費用比率は10bp以内で落ち着いており、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けた21/3期第1四半期においても与信費用は8億円と前年同期から若干の増加にとどまった。しかし、総与信額に占める要注意先の割合が比較的高い。国内景気は長期的な低迷が懸念されており、今後、債務者区分が下方遷移する先が増える可能性があることから、与信費用の動向を注視していく。一方、2行とも預貸率が高いため、有価証券運用で過度なリスクは取らないスタンスを継続している。20/3期第4四半期以降、2行は含み損が膨らんだ投資信託や株式を売却し、ポートフォリオの再構築を進めている。その過程で20/3期は有価証券関係で損失を計上したが、期間損益に及ぼす影響はさほど大きくならなかった。保有債券にかかる金利リスクや株式の価格変動リスクはグループ資本対比で抑制されており、適切にコントロールされている。
- (5) グループの連結コア資本比率は、一般貸倒引当金などを控除した調整後で20年6月末8%台前半と、格付「A-」の銀行との比較でやや見劣りする。もっとも、自己資本は大口与信先の破綻を想定したストレステストの結果や有価証券にかかるリスク量などに照らして、問題のない水準を確保している。

（担当）坂井 英和・南澤 輝

## ■ 格付対象

発行体：トモニホールディングス株式会社

### 【据置】

| 対象      | 格付 | 見通し |
|---------|----|-----|
| 長期発行体格付 | A- | 安定的 |

### 格付提供方針に基づくその他開示事項

- 信用格付を付与した年月日：2020年8月20日
- 信用格付の付与について代表して責任を有する者：松村 省三  
主任格付アナリスト：坂井 英和
- 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
- 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2019年3月29日)として掲載している。
- 格付関係者：  
(発行体・債務者等) トモニホールディングス株式会社
- 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
- 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
- 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
- JCR に対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■ 留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■ NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■ 本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル